



平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月6日

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4187 URL <https://www.ooc.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上林 泰二
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長(氏名) 本田 宗一 (TEL) (06) 6264-5071
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	6,572	6.9	880	15.8	973	19.0	804	31.6
29年11月期第1四半期	6,147	9.0	760	93.0	818	90.7	611	28.3

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 498百万円(△48.0%) 29年11月期第1四半期 958百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	36.07	—
29年11月期第1四半期	27.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	38,789	29,408	75.2
29年11月期	39,479	29,698	74.7

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 29,165百万円 29年11月期 29,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	14.00	—	15.00	29.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期(予想)	—	17.00	—	15.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,490	5.6	1,727	7.6	1,804	9.7	1,251	11.2	56.28
通期	27,281	2.7	3,327	3.7	3,497	3.9	2,415	11.8	108.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成30年1月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、平成30年2月8日に開示しております、「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年11月期 1 Q	22,410,038株	29年11月期	22,410,038株
② 期末自己株式数	30年11月期 1 Q	270,591株	29年11月期	9,991株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年11月期 1 Q	22,297,397株	29年11月期 1 Q	22,400,230株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続するなど、景気の緩やかな回復傾向が続いております。また、海外においても、米国経済の拡大基調の持続、欧州経済の緩やかな回復、中国を始めとするアジア経済の底堅さを背景に、全体として堅調に推移しております。

このような状況の下で当社グループは、平成27年11月期よりスタートしました10ヶ年の長期経営計画「Next Stage 10」の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。安定基盤事業としての化成品事業においては、主力のアクリル酸エステル収益性アップと海外拡販に注力しております。先端材料事業としての電子材料事業においては、主力製品のシェア拡大と次世代表示材料の開発に努めてまいりました。また、機能化学品事業においては、新規分野の開拓と海外拡販の強化とともに、既存製品の合理化と拡販による採算性の改善を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は65億7千2百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は8億8千万円（前年同四半期比15.8%増）、経常利益は9億7千3百万円（前年同四半期比19.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4百万円（前年同四半期比31.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

①化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料用や光学材料向け粘着剤用を中心に国内外の販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が堅調に推移し、売上高は増加いたしました。しかしながら、原材料価格の上昇や設備修繕費の影響等により、セグメント利益は大幅に減少いたしました。この結果、売上高は26億9千2百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は1億1千8百万円（前年同四半期比43.4%減）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、液晶ディスプレイ市場が回復基調で推移し、売上高は増加いたしました。半導体材料グループは、在庫調整の影響等により、売上高は減少いたしました。セグメント全体では、売上高の増加及び利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は22億9千7百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益は5億3千8百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。機能材料グループは、販売が好調に推移し売上高は増加いたしました。また、利益率の高い製品比率の増加によりセグメント利益は大幅に増加いたしました。この結果、売上高は16億2千7百万円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益は2億1千4百万円（前年同四半期比58.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億8千9百万円減少し、387億8千9百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少及び投資有価証券の減少などによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて3億9千9百万円減少し、93億8千1百万円となりました。これは、主に未払金の増加、未払法人税等の減少及び役員退職慰労引当金の減少などによる

ものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて2億8千9百万円減少し、294億8百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少及びその他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月11日に公表いたしました連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,480,762	6,273,600
受取手形及び売掛金	7,459,068	7,023,265
電子記録債権	403,310	406,626
有価証券	—	99,690
製品	3,082,815	3,140,329
仕掛品	1,188,780	1,366,182
原材料及び貯蔵品	870,233	1,165,918
繰延税金資産	229,030	399,514
その他	309,071	325,017
貸倒引当金	△10,977	△10,386
流動資産合計	20,012,094	20,189,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,836,246	5,763,156
機械装置及び運搬具(純額)	2,805,817	2,820,166
土地	2,223,397	2,222,289
建設仮勘定	157,776	187,903
その他(純額)	299,761	327,117
有形固定資産合計	11,323,000	11,320,633
無形固定資産		
のれん	225,533	185,733
その他	25,929	23,489
無形固定資産合計	251,462	209,222
投資その他の資産		
投資有価証券	7,381,769	6,703,703
退職給付に係る資産	226,183	236,003
その他	320,112	165,625
貸倒引当金	△35,200	△35,200
投資その他の資産合計	7,892,865	7,070,132
固定資産合計	19,467,328	18,599,988
資産合計	39,479,423	38,789,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,761,133	3,697,687
1年内返済予定の長期借入金	545,948	545,948
未払金	1,193,430	1,540,567
未払法人税等	611,817	429,623
賞与引当金	—	200,727
役員賞与引当金	46,220	14,500
その他	576,484	449,617
流動負債合計	6,735,034	6,878,670
固定負債		
長期借入金	1,358,907	1,202,720
繰延税金負債	1,101,955	1,090,491
役員退職慰労引当金	478,122	12,802
その他	107,373	196,800
固定負債合計	3,046,358	2,502,814
負債合計	9,781,392	9,381,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,508,891	3,508,891
利益剰余金	19,573,531	20,041,849
自己株式	△6,435	△456,350
株主資本合計	26,676,283	26,694,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,982,161	2,650,077
為替換算調整勘定	△948	△359
退職給付に係る調整累計額	△185,490	△178,598
その他の包括利益累計額合計	2,795,721	2,471,119
非支配株主持分	226,025	242,456
純資産合計	29,698,031	29,408,262
負債純資産合計	39,479,423	38,789,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	6,147,266	6,572,497
売上原価	4,434,460	4,698,294
売上総利益	1,712,806	1,874,202
販売費及び一般管理費	952,706	994,016
営業利益	760,099	880,185
営業外収益		
受取利息	1,281	749
受取配当金	34,203	43,975
為替差益	8,483	—
保険解約返戻金	—	56,410
その他	17,921	11,854
営業外収益合計	61,889	112,989
営業外費用		
支払利息	3,246	2,509
為替差損	—	13,327
その他	281	3,630
営業外費用合計	3,527	19,468
経常利益	818,461	973,707
特別利益		
投資有価証券売却益	41,274	143,244
受取保険金	—	28,378
役員退職慰労引当金戻入額	—	36,545
特別利益合計	41,274	208,168
特別損失		
固定資産売却損	—	503
固定資産除却損	2,455	875
投資有価証券売却損	12,735	—
ゴルフ会員権評価損	6,110	—
特別損失合計	21,300	1,378
税金等調整前四半期純利益	838,435	1,180,497
法人税、住民税及び事業税	236,670	406,706
法人税等調整額	△20,408	△48,725
法人税等合計	216,261	357,981
四半期純利益	622,173	822,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,129	18,197
親会社株主に帰属する四半期純利益	611,043	804,318

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	622,173	822,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326,934	△331,609
為替換算調整勘定	1,510	589
退職給付に係る調整額	7,713	7,042
その他の包括利益合計	336,158	△323,977
四半期包括利益	958,331	498,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	946,181	479,715
非支配株主に係る四半期包括利益	12,149	18,822

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結累計期間に449,915千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において456,350千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,545,206	2,238,448	1,363,611	6,147,266	—	6,147,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	41,226	41,226	△41,226	—
計	2,545,206	2,238,448	1,404,837	6,188,492	△41,226	6,147,266
セグメント利益	210,155	407,360	135,523	753,040	7,059	760,099

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,692,382	2,297,890	1,582,224	6,572,497	—	6,572,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	45,689	45,689	△45,689	—
計	2,692,382	2,297,890	1,627,913	6,618,186	△45,689	6,572,497
セグメント利益	118,898	538,298	214,656	871,853	8,332	880,185

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社が加入しておりました「大阪薬業厚生年金基金」(以下、「同基金」という)は、平成30年3月28日付で解散申請が認可されました。

当社及び一部の連結子会社では、従業員の福利厚生を維持することを目的として、同基金解散後の基金分配想定金額で不足する額を当社及び一部の連結子会社にて補てんすることを平成29年10月20日開催の取締役会において決議しており、当該決議に基づき同基金解散の段階で確定拠出制度への拠出を行っております。

それに伴い、平成30年11月期第2四半期において、特別損失として265百万円を計上する予定であります。